

# 第 3 次燕市行政改革推進プラン 実施計画

令和 6 年度計画 進行管理表



新潟県燕市

令和 6 年 7 月

### 第3次行政改革推進プラン 令和6年度実施項目一覧

基本的方向	施策	No.	項目名称	主管課	R5実績	R5見込	頁
1 財政力の向上	(1) 公的資産のマネジメント	1	建物系公共施設保有量適正化計画（公共建築物の適正配置）の推進	用地管財課	▼	▼	3
		2	保育園、こども園の適正配置、民営化の推進	こども未来課	○	○	4
		3	老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	営繕建築課	◎	◎	5
		4	小中学校プールの解体撤去と跡地の有効利用	学校教育課	◎	◎	6
	(2) 施策の重点化	5	協働型予算編成による重点事業への予算配分	企画財政課	◎	◎	7
		6	持続可能な財政運営に向けた中期財政見通しの作成	企画財政課	◎	◎	8
	(3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保	7	下水道事業経営改善戦略の策定・推進	下水道課	◎	◎	9
		8	電子契約の導入・運用	用地管財課	▼	▼	10
		9	ふるさと納税の推進	総務課	○	◎	11
		10	ネーミングライツの導入	企画財政課	○	○	12
		11	収納率の向上	収納課	◎	◎	13
		12	市有財産（未利用地）の売却、有効活用	用地管財課	◎	◎	14
2 行政力の向上	(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	13	行政手続きのオンライン化の推進	総務課	◎	◎	15
		14	業務システムのクラウド化推進	総務課	◎	◎	16
		15	RPAやAIなどの新技術の導入	総務課	◎	◎	17
		16	マイナンバーカードの利活用促進	総務課・市民課	◎	◎	18
		17	デジタル・デバйд対策の推進	総務課	○	○	19
	(2) 民間活力の活用によるサービスの維持・向上	18	指定管理者制度の導入と適正な運用	企画財政課	▼	▼	20
		19	地域活性化起業人制度の活用推進	企画財政課	◎	◎	21
	(3) 市民ニーズの把握と情報発信力の強化	20	市民へのアンケート調査の実施	企画財政課・広報秘書課	◎	◎	22
		21	利用しやすい公式ウェブサイトの運用	広報秘書課	○	○	23
		22	公式SNS等による情報発信	広報秘書課	◎	◎	24
3 職員力の向上	(1) 意識改革と人材育成	23	政策形成能力の向上	総務課	◎	◎	25
		24	接遇力の向上	総務課	○	○	26
		25	デジタル人材の育成	総務課	◎	◎	27
	(2) 戦略的な人事管理	26	人材の確保・定着の推進	総務課	○	○	28
		27	職員数の適正管理	総務課	◎	○	29
	(3) ワーク・ライフ・バランスの推進	28	女性職員の活躍促進	総務課	△	○	30
		29	働きやすい職場環境の整備	総務課	◎	◎	31
		30	時間外勤務の縮減	総務課	◎	◎	32

# 1. 財政力の向上

## (1) 公的資産のマネジメント

実施項目 No. 01		燕市建物系公共施設保有量適正化計画（公共建築物の適正配置）の推進						主管課	用地管財課
目的・実施概要		「燕市建物系公共施設保有量適正化計画」に基づき、現有施設の統廃合や集約化など、将来の人口減少に応じた公共施設保有量の適正化の具体的な検討を進める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		施設の方向性確定に向けた検討							
目標指標	指標名	建物系保有量適正化計画における中期（R5～R14）対象24施設の利活用等方向性の累計確定数【基準値：－】							
	目標値	3	6	9	12	－	－	－	－
	実績	1	－	－	－	－	－	－	－
進行評価		▼	－	－	－	－	－	－	－
実績値積算		方向性の確定した施設数							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画		
	<p>①西燕公民館 借地解消に向けて本計画どおり機能移転する方向で検討することとした。</p> <p>②教育センター 長善館史料館及び分水良寛史料館の在り方と併せて、教育センター機能移転等を検討することとした。</p> <p>③ビジターサービスセンター 老朽化した施設を縮小廃止する方向で検討しているが、道の駅を含めた国上エリア全体の活用方針を踏まえて調整していくこととした。</p> <p>④燕・分水サービスコーナー 以下の理由から、令和6年度末で廃止する。 ・利用者が年々減少しており、代替手段（コンビニ交付や職員による証明書等宅配サービスなど）の利用が可能であること。 ・令和7年度は工事により施設が使用休止となること。 ・サービスコーナーを継続する場合、代替施設が必要となること。</p>			<p>施設の維持管理費の削減</p>			<p>・計画中期（R5～R14）に統合、廃止等が計画されている施設について、年間を通じて担当課とその在り方や課題解消に向け、検討や協議を行う。</p> <p>【統合、廃止する施設】 ①道金浄水場、②吉田浄水場、 ③分水浄水場</p> <p>【課題解決に向けて検討する施設】 ④西燕公民館、⑤勤労者体育センター</p> <p>【検討を開始する施設】 ⑥ビジターサービスセンター</p>		
令和6年度				反省点・改善点					
				施設の個々の事情により、方向性の決定には至らない施設があった。次年度先送りの施設を含め、検討を続ける。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

# 1. 財政力の向上

## (1) 公的資産のマネジメント

実施項目 No. 02		保育園、こども園の適正配置、民営化の推進						主管課	こども未来課	
目的・実施概要		幼児教育・保育の質の向上に向けて、民間活力の導入を図りながら、保育園・こども園の適正配置を進める。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		第2次幼稚園・保育園適正配置実施計画の推進								
		第3次計画策定								
目標指標	指標名	民営化等による運営経費累計削減額（百万円）【基準値：-】 ※一園あたり53百万円（試算値）で積算								
	目標値	-	212	212	265	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
進行評価		○	-	-	-	-	-	-	-	
実績値積算		予定どおり、小池保育園と水道町保育園を民営化できたため評価は○とする。								
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画			
	<p>令和6年3月28日に、吉田日之出保育園、小池保育園、水道町保育園の3園で「公立園としての閉園式」を行い、3月末日をもって公立園としての役割を終えた。</p> <p>上記3園のうち、小池保育園と水道町保育園は、4月1日から私立保育園として開園することになる。</p>			<p>保育園運営経費の削減</p> <p><b>反省点・改善点</b></p> <p>民営化に際し、保護者代表と運営事業者、市で構成する三者協議会を設置し、民営化後の運営方針等について協議を行ったが、保護者全体へ説明する機会が少なかった。今後は、市役所での説明会に加えて、PTA役員会等、園での説明会を増やし、合意形成を図ったり、相互理解をより深めたりする工夫が必要である。</p>			<p>令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小池保育園と水道町保育園については、今後は民営化による有利な財源を活用し、新園舎の建築を進める予定である。</li> <li>今後の園児数の推移に基づきながら、現計画の再改定を検討していく。</li> <li>現計画で民営化を予定していたものの、未実施の保育園4園については、再検討が必要である。</li> </ul>			

# 1. 財政力の向上

## (1) 公的資産のマネジメント

実施項目 No. 03		老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用						主管課	営繕建築課
目的・実施概要		老朽化により防犯上・安全上の問題を抱え、入居募集を停止している公営住宅を解体し、跡地の有効利用または売却を行う。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	住戸累計解体数（戸）【基準値：-】							
	目標値	22	33	44	55	-	-	-	-
	実績	29	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		宮裏団地 2戸 ・ 西太田1号団地 1戸 ・ 新生町団地 24戸 ・ 粟生津団地 2戸							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転交渉を続けている入居者の移転の実施（完了3件）</li> <li>・入居者移転に伴う住戸解体の実施（完了9棟29戸） <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮裏団地 1棟2戸 ・西太田1号団地 1棟1戸</li> <li>・新生町団地 6棟24戸 ・粟生津団地 1棟2戸</li> </ul> </li> <li>・住戸をすべて解体した団地の用途廃止および跡地の有効活用（売却等）（売却完了1件） 市有吉田東栄町住宅跡地（R5.8）</li> </ul>			<p>解体により周辺地域の防犯・安全・美観上の問題の一部を改善し、市有吉田東栄町住宅跡地については、戸建て住宅用地（17区画）として活用を図った。</p> <p><b>反省点・改善点</b></p> <p>引き続き、解体可能なものから順次解体を進めていく。</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転交渉を続けている入居者の移転の実施（3件）</li> <li>・入居者移転に伴う住戸解体の実施【令和6年度解体予定】 <ul style="list-style-type: none"> <li>①新生町団地 1棟4戸</li> <li>②緑町団地 1棟4戸</li> <li>③粟生津団地 1棟4戸</li> </ul> </li> </ul> <p>※住戸をすべて解体した団地の用途廃止および跡地の有効活用（売却等）については、令和6年度の予定はありません</p>		
令和6年度									

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

# 1. 財政力の向上

## (1) 公的資産のマネジメント

実施項目 No. 04		小中学校プールの解体撤去と跡地の有効利用						主管課	学校教育課
目的・実施概要		老朽化の進行により安全上の問題を抱える市内小中学校の屋外プールを解体し、構内の駐車スペース確保など跡地の有効利用を行う。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	プール累計解体数（箇所）【基準値：-】							
	目標値	3	6	9	12	-	-	-	-
	実績	3	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		年度末での解体見込数（12月末現在で解体工事着手済みは3）							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果				令和6年度 実施計画	
	①燕東小学校 解体着手R5.9.6(工期245日 R6.5.7まで)完了 ②粟生津小学校 解体着手R5.6.16(工期270日 R6.3.11まで)完了 ③吉田北小学校 解体着手R5.6.16(工期210日 R6.1.11まで)完了 ④小中川小学校 解体着手R6.3.26(工期360日 R7.2.21まで)学校プール解体跡地を小中川児童クラブ及び駐車場として整備する方針に変更（R5.6月議会で補正済み）R5.12.15 設計業務完了			・水泳授業を市内屋内プール施設に集約することにより、年間約800万円の学校プール維持経費を削減できる見込み。 ・不足している学校敷地内駐車場等を確保できる。（粟生津小44台分、吉田北小52台分の駐車場を確保、燕東小はグラウンドの拡張） ・学校から遠い児童クラブを学校敷地内に移転することで、移動時等における安全確保を図る。					
			反省点・改善点						
			引き続き、有効な跡地活用方法の検討と計画的な解体を進める。						

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

# 1. 財政力の向上

## (2) 施策の重点化

実施項目 No.05		協働型予算編成 <sup>(注)</sup> による重点事業への予算配分						主管課	企画財政課
目的・実施概要		所管課と連携した重点事業の進捗管理や市長との政策協議を通じて、新年度当初予算における事業見直しと重点事業への予算配分を行う協働型予算編成に取り組む。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	事業見直しによる削減額（万円）【基準値：令和5年度当初予算 4,308万円】							
	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	-	-	-	-
	実績	3,253	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		協働型予算編成を通して廃止・縮減した事業費の累積							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画		
	<p>①春：年度当初に各部局において運営方針に基づく目標を設定。各目標を達成するための重点事業について、指標を設定したうえで、所管課との協働により月単位で進捗管理を行った。</p> <p>②夏：8月に市長と各部局との政策協議を実施。各事業の進捗状況を踏まえ、新年度予算編成に向けた方向性を協議した。</p> <p>③秋：新年度の当初予算編成方針を策定。職員に対し10月開催の説明会により周知を図った。また、10月下旬に市長と各部局との政策協議を実施し、新年度予算編成に向けた課題等を整理した。</p> <p>④冬：11月上旬以降、各課ヒアリング等を通じて事業見直しを行うとともに、削減額を含め限られた財源を新年度の重点事業に予算配分した。</p>			<p>毎年度、状況変化や新たな課題への対応が求められる中、事業見直しによる削減額を含めた限られた財源を新規・拡充事業に重点配分する当初予算を編成することができた。</p>			<p>(1) R6重点事業等の迅速かつ着実な実施と状況に応じた改善を図るため、事業所管課と協働で進捗管理するとともに、市長との政策協議を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月から通年・・・重点事業等の所管課ヒアリングと進捗管理</li> <li>・8月、10月・・・市長との政策協議（サマーレビュー、オータムレビュー）</li> </ul> <p>(2) (1)により明らかとなった課題等を踏まえ重点事業等を見直すとともに、その他の事業についても、効果検証を踏まえた見直しや、効率化等により事業費の削減を図り、R7当初予算に反映する。</p>		
				<p><b>反省点・改善点</b></p> <p>より効果的な重点事業に予算配分していくために、事業見直しによる更なる歳出削減が必要である。</p> <p>このため、いかに全職員が同じベクトルで事業見直しに取り組んでいくかが重要なポイントであり、引き続き、創意工夫しながら取り組んでいきたい。</p>					

(注) 協働型予算編成：重点事業等の迅速かつ着実な実施と状況に応じた改善を図るため、企画財政課と所管課とが連携・協力して事業の進捗管理・予算調整を行う、本市独自の予算編成手法



# 1. 財政力の向上

## (2) 施策の重点化

実施項目 No.06		持続可能な財政運営に向けた中期財政見通しの作成				主管課	企画財政課		
目的・実施概要		将来に渡り持続可能な財政運営に向け、有利な市債の選択や計画的なハード整備により公債費負担の適正化を図るとともに、その取り組みを反映した中期財政見通しを作成する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	市債残高（百万円）【基準値：令和4年度末 43,525百万円】							
	目標値	42,305	40,986	39,943	39,320	-	-	-	-
	実績	41,167	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		R5末残高(実績)41,167 = R4末残高43,525 - R5返済額4,372 + R5借入額（現年分1,247 + 繰越分767）							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画		
	<p>(1) 公債費負担の低減・平準化</p> <p>①交付税措置のある有利な市債を選択しながら、発行総額を抑制した。</p> <p>②今後の金利変動リスクに備え、借入先や借換年数の見直し等により、バランスよく借入れを行った。</p> <p>③新年度当初予算編成において、ハード整備事業が特定の年度に集中しないよう、一部平準化（後ろ倒し等）を検討した。</p> <p>(2) 中期財政見通しの作成</p> <p>・5か年の「中期財政見通し」を作成した。</p>			<p>公債費負担の適正化により、着実に市債残高は減少した。</p>			<p>(1) 公債費負担の低減・平準化</p> <p>①交付税措置のある有利な市債を選択しながら、公債費負担の低減を図る。</p> <p>②今後の金利変動リスクに備え、借入先や借換年数をバランスよく組み合わせ市債を借入れる。</p> <p>③新年度当初予算編成において、ハード整備事業が特定の年度に集中しないよう、平準化を検討する。</p> <p>(2) 中期財政見通しの作成</p> <p>・5か年の「中期財政見通し」を作成する。</p>		
令和6年度				反省点・改善点					
				物価高騰や金利上昇リスクなど不確実性が高まる中、引き続き、こうした取組を進めながら、持続可能な財政運営に努める。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満



# 1. 財政力の向上

## (3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No. 07		下水道事業経営改善戦略の策定・推進						主管課	下水道課
目的・実施概要		今後の人口減少を見据え、将来にわたって下水道事業を安定的に提供していくため、経営基盤強化と財政マネジメント向上に向けた下水道事業経営改善戦略を策定・推進する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		ストックマネジメント計画の策定 → 経営改善戦略の策定		経営改善戦略の推進					
目標指標	指標名	経営改善戦略策定の進捗率 (%) 【基準値：-】 ※R7年度以降は、策定した戦略を踏まえて指標を再設定する							
	目標値	33	100	-	-	-	-	-	-
	実績	33	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		実績見込値 = 5 / 15 (作業項目15)							
令和5年度	実施状況 (3月末時点)			得られた (今後見込まれる) 効果			実施計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月 建設コンサルタントと契約</li> <li>8月 基本情報を整理するための資料収集完了</li> <li>9月 経営改善戦略策定委員会設置要綱策定</li> <li>12月 現状分析・課題整理等完了、</li> <li>1月 第1回委員会開催 (現状と課題を共有)</li> <li>2月 第2回委員会開催 (将来の事業環境を共有)</li> <li>3月 スtockマネジメント計画策定</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>2回の委員会を経て、ベースとなる現状と課題、将来の事業環境について共有できた。今後は共通認識のもとで、質の高い議論を展開できる見込み。</li> </ul>			現状と課題を踏まえ、経営改善に向けた最適な財政シミュレーションを選定し、経費回収率向上に向けたロードマップも包含した経営改善戦略を策定する。 ・第3回委員会：5月16日 ・第4回委員会：7月18日 ・第5回委員会：9月19日 (予定) ・第6回委員会：11月 (予定) ・第7回委員会：12月 (予定) 【その他】 ○議会報告 12月、3月予定 ○パブリックコメント 2月予定		
				<b>反省点・改善点</b> ・委員会資料はコンサルから提供されたものをベースに作成しているが、見やすさや分かり易さに欠ける部分が多々あった。コンサルとの連携を密にして改善していきたい。					
令和6年度									

進行評価 … ◎ : 100%以上達成 ○ : 90%以上~100%未満 △ : 80%以上~90%未満 ▼ : 80%未満

# 1. 財政力の向上


## (3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No. 08		電子契約の導入・運用 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">DX</span>					主管課	用地管財課	
目的・実施概要		電子契約サービスの運用を開始し、契約の事務処理における効率化とコスト削減を図る。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		導入・試行運用 →		本格運用 →					
		→ 対象契約の拡大							
目標指標	指標名	R5年度まで：削減した事務処理時間（時間）【基準値：-】 R6年度以降：電子契約を行った割合（%）							
	目標値	81	90	95	100	-	-	-	-
	実績	45	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		▼	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		R5年度まで：1件当たりの削減時間43分 × 電子契約件数63件 = 2,709分 ≒ 45時間 ※43分 = 紙契約に要する時間 - 電子契約に要する時間 R6年度以降：電子契約件数 ÷ 総契約件数							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和6年度		
	①電子契約システムの導入方法を選定し、事業者説明会を実施。 第1回 7月20日 オンライン説明会（Zoom） 第2回 7月24日 現地説明会（吉田産業会館） ② 9月1日試行運用開始 9月1日以降に用地管財課が公告または指名通知を行った入札に伴う建設工事請負契約を対象とした。 ③建設請負契約 77件のうち63件を電子契約した。			・契約書の郵送や持参の必要がなくなり、市・事業者双方の事務の効率化が図られた。 ・収入印紙が不要となり事業者のコスト削減ができた。					
			反省点・改善点						
			・説明会等でメリット等を周知したものの、請負事業者の都合により、実施割合が82%（電子契約件数63件÷総契約件数77件）程度に留まった。 ・請負事業者に対して、引き続き電子契約の有用性を説明し、電子契約率のアップに努める。						
			実施計画						
			・昨年度実施した建設工事請負契約の電子化導入による課題とその検証結果を踏まえ、一部業務委託にも範囲を拡大し、業務の効率化を図る。 【令和6年度電子契約率】 対象とする契約件数の90%以上 【説明会の開催】 第1回 7月中旬 オンライン説明会 第2回 7月下旬 現地説明会						

進行評価 … ◎ : 100%以上達成   ○ : 90%以上～100%未満   △ : 80%以上～90%未満   ▼ : 80%未満

# 1. 財政力の向上

## (3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No. 09		ふるさと納税の推進						主管課	総務課
目的・実施概要		自主財源のさらなる確保を図るため、ニーズを捉えた返礼品の拡充や効果的なプロモーション展開など、ふるさと燕応援事業（ふるさと納税）を推進する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		ふるさと燕応援事業の推進 							
目標指標	指標名	R5年度まで：ふるさと納税リピート率（%）【基準値：令和4年度実績 20.7%】 R6年度から：寄附申込件数							
	目標値	23.25	180,000	180,000	180,000	-	-	-	-
	実績	22.6	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		○	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		R5年度まで：3月末時点の実績は22.6% ※①32,121人÷②142,089人=22.6% ①⇒2023年3月31日以前に寄附をしたことがある者のうち、2023年4月1日以降にも寄附をしたリピーターの人数 ②⇒2023年4月1日～2024年3月31日までの寄附者数 R6年度以降：寄附申込件数 ※R5年度=162,095件							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和6年度	実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上半期では、直営サイト「つばふる」やインスタグラムを用いた情報発信施策が奏功し、寄附者数・寄附額ともに向上したものの、下半期では伸びが鈍化し、3月末時点で前年度並み（△1.2%）となった。</li> <li>・ルール改定前の駆け込み需要によって、新規寄附者が増加し、リピート率が低下した。</li> <li>・ワンストップ申請者の公的個人認証アプリの利用率は64.5%となった。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的個人認証アプリの導入以降、オンライン申請者が増加し、手続きの簡素化による寄附者サービスの向上と、電子化による事務の効率化に繋がった。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種寄附受付ポータルサイトを通じ、燕市の魅力と返礼品を全国に向けて発信する。</li> <li>・直営ポータルサイトや公式インスタグラム等を活用し、職人の技術力や作り手の思いを発信する。</li> </ul>	
		反省点・改善点			<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き情報発信の充実等により、リピート率の向上を図るとともに、寄附者獲得に努めていく。</li> </ul>				

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

# 1. 財政力の向上

## (3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No. 10		ネーミングライツの導入						主管課	企画財政課
目的・実施概要		施設の安定的な維持管理と利用者のサービス向上を目的に、施設名称等に企業名や商品名などを冠した愛称を付与する命名権を与えその対価を得る「ネーミングライツ」制度を新たに導入し、歳入の確保を図る。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		ネーミングライツ制度の導入 →		対象施設の検討・導入 →					
目標指標	指標名	導入施設数（施設）【基準値：-】							
	目標値	-	1	1	1	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		○	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		企業ヒアリング等が予定どおり実施できたことから評価は○とする							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画		
	「屋内こども遊戯施設（令和6年度中オープン）」への導入 ・11月17日開催の指定管理者選定等委員会において、指定管理者の募集要項とともに、ネーミングライツの導入について協議 ・その後、市内企業や当市と関わりのある市外企業を対象に、参加意向などヒアリングを実施			施設の維持管理費に係る財源確保の一助			「屋内こども遊戯施設」への導入 ・本施設の愛称は、「企業名等+ニックネーム」で構成 ・「ニックネーム」を4月末まで公募し、6月下旬に決定 ・ネーミングライツによる「企業名等」を7月から8月にかけて募集 ・9月に選考委員会を開き、ネーミングライツパートナーと「企業名等」を決定		
				反省点・改善点					
			新設の施設以外への導入についても調査・研究が必要である。						
令和6年度									

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

# 1. 財政力の向上

## (3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No. 1 1		収納率の向上							主管課	収納課
目的・実施概要		自主財源の確保と税の公平性を保つため、現年度滞納者への早期の対処と高額、徴収困難な案件への取り組みを強化するとともに、納税者の利便性の向上と効率的な徴収方法の調査・研究を行い、収納率の向上を図る。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		納税相談、滞納処分の実施、徴収機構への職員派遣 →								
		→ 地方税統一QRコードの導入・周知								
目標指標	指標名	市税収納率 (%)【基準値：令和4年度実績 96.6%】								
	目標値	96.6	96.6	96.6	96.6	-	-	-	-	
	実績	97.0	-	-	-	-	-	-	-	
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-	
実績値積算		令和6年3月末現在の市税収納率 (94.2%) と前年度同時期実績を踏まえ積算								
令和5年度	実施状況 (3月末時点)			得られた (今後見込まれる) 効果			実施計画			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月に2,302通、12月に1,752通の催告書を一齐発送。3月は現年度分を対象に761通の催告書を発送した。</li> <li>・10月11月に納税強化月間として滞納整理を実施。2ヶ月間で766件、約3,954万円の納付があった。</li> <li>・納税強化月間中、納税誓約不履行者や無反応者については、財産調査の上、差押等の滞納処分を実施した。</li> <li>・差押件数 (R6.3月末現在) 76件</li> <li>・〇〇ペイなどのスマホアプリによる納付件数 (R6.3月末現在) 2,966件 (市普・固定・軽自・国保)</li> <li>・地方税統一QRコードによる納付実績 (R6.3月末現在) 19,201件 (固定・軽自)</li> <li>※金融窓口での支払いも含む</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納率の向上</li> <li>・納税意識の喚起</li> <li>・納税方法の多様化による利便性向上</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・現年度未納者に対し、早期の催告や訪問等を実施する。</li> <li>・高額、困難な案件について滞納整理、滞納処分を実施する。</li> <li>・10、11月を納税推進強化月間に位置づけ、悪質な滞納者や無反応者に夜間催告 (電話、呼出等) を実施する。</li> <li>・システム導入により、財産 (預貯金) 調査を電子化し、滞納処分の迅速化を図る。</li> <li>・郵便用紙による県外納税者には、領収書を発送する際、コンビニ・QRコード納付案内チラシを同封して周知と利用促進を図る。</li> </ul>			
				反省点・改善点			令和6年度			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外在住で、郵便用紙を利用する納税者に対し、コンビニ・QRコード納付を再度周知し、利用促進を図る必要がある。</li> <li>・滞納者の財産 (預貯金) 調査について、紙様式により金融機関へ送付してきたが、調査の迅速化を図るため、R6年度から電子照会システム (ピピットリンク) を一部導入予定である。</li> </ul>							

進行評価 … ◎ : 100%以上達成 ○ : 90%以上~100%未満 △ : 80%以上~90%未満 ▼ : 80%未満

# 1. 財政力の向上

## (3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No. 1 2		市有財産（未利用地）の売却、有効活用						主管課	用地管財課	
目的・実施概要		歳入の確保と市有財産の有効な活用を図るため、未利用地の売却や多様な活用方法を検討・実施する。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		実施	実施	実施	実施					
目標指標	指標名	活用方針が決定または売却した面積（㎡）【基準値：令和4年度2692.7㎡】※実績の応じて、目標値を上方修正								
	目標値	5,070	3,400 (1,000)	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	-	-	-	-	
	実績	5,090	-	-	-	-	-	-	-	
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-	
実績値積算		市有地売却面積実績値(3月末時点)+ 利活用方針決定（見込）物件面積								
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画			
	①市有吉田東栄町住宅跡地(3268.31㎡)を条件付一般競争入札により、市内宅建業者に売却した。 ②佐渡地内市有地(348.34㎡)を先着順申込により、市民に売却した。 ③笈ヶ島地内旧分水教職員住宅跡地 6 区画中5区画(1,046.86㎡)を売却した。残り1区画は空き家空地バンクに登録するとともに、さらに媒介制度を活用し募集中。 ④その他、法定外公共物等として市有地9件・13筆(426.45㎡)を市民及び市内企業に売却した。			・未利用となった市有財産を売却することによる自主財源の確保。  <b>反省点・改善点</b> 商業施設のデジタルサイネージやのぼり旗など広報・ホームページ以外のPR方法を導入したことにより、一定の成果が得られたため、引き続き様々な周知方法を検討していきたい。			・今後も行政財産の用途廃止等により、売却可能な普通財産が発生する見込みであるが、その都度物件に最適な活用方法を検討し、売却を進めていきたい。 <b>【令和6年度売却予定物件】</b> ①旧吉田日之出保育園 土地2,512.02㎡、建物761.3㎡ ②笈ヶ島地内旧分水教職員住宅跡地 土地179.92㎡			
令和6年度										

進行評価 … ◎ : 100%以上達成 ○ : 90%以上～100%未満 △ : 80%以上～90%未満 ▼ : 80%未満



## 2. 行政力の向上

### (1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 13		行政手続きのオンライン化の推進 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">DX</span>					主管課	総務課	
目的・実施概要		行政手続きにおける利便性向上を図るため、スマートフォンなどを利用し来庁することなくいつでも、どこからでも申請・届出ができるよう手続きのオンライン化を進める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		申請・届出の整理 →	代理申請の検討 →		オンライン手続きの推進 →				
目標指標	指標名	手続きのオンライン化割合 (%) 【基準値：令和4年度実績 56.3%】 ※実績に応じて、目標値を上方修正							
	目標値 ( )は修正前	67	92 (78)	96 (89)	100 (100)	-	-	-	-
	実績	85.7	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		オンライン化済み手続数 (391件) ÷ オンライン化対象手続数 (455件)							
令和5年度	実施状況 (3月末時点)			得られた (今後見込まれる) 効果			実施計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン化手続の整理 申請・届出手続について、件数、添付書類、業務の効率化などの観点で点数化した上で、改めてオンライン化対象を精査した。</li> <li>代理申請の調査 上記整理に併せて、土業・福祉事務所などによる代理申請を想定しうる手続を洗い出した。</li> <li>びったりサービス等の拡充 びったりサービスで介護保険関係手続等を追加した。</li> <li>マイナポータルでパスポートの更新申請の受付を開始した。</li> <li>オンライン申請フォームまでの分かりやすい導線確保に向けたウェブサイトの改修等を検討</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン化手続の拡充により、市民・事業者の利便性向上が図られた。</li> </ul>			令和6年度		
	<p style="text-align: center;"><b>反省点・改善点</b></p> <p>手続のさらなる拡充に向け、添付書類の簡素化等について、引き続き国や他自治体の動向を研究する必要がある。</p>								

進行評価 … ◎ : 100%以上達成    ○ : 90%以上~100%未満    △ : 80%以上~90%未満    ▼ : 80%未満



## 2. 行政力の向上

### (1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 1 4		業務システムのクラウド化推進 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">DX</span>						主管課	総務課
目的・実施概要		制度変更への迅速な対応やローコストで安定したシステム運用に向けて、業務システムの標準化・共通化を行うとともに、国のガバメントクラウドへの統合を進める。また、業務の効率化に向けたグループウェア等の更新を進める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		<div style="text-align: center;"> <span style="color: green; font-weight: bold;">システムの標準化・共通化</span>  <span style="color: green; font-weight: bold;">グループウェアの刷新</span>  <span style="color: green; font-weight: bold;">最適化計画作成</span> </div>							
目標指標	指標名	〈R5〉最適化計画の作成 〈R6〜〉最適化計画実施率 (%) 【基準値：-】							
	目標値	完成	30	60	100	-	-	-	-
	実績	完成	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		クラウド化に対応する際の課題の洗出しを行い対応策と実施計画を作成する。							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画		
	<p>【標準化、共通化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フィット&amp;ギャップのヒアリング全41回を完了（11月末）</li> <li>・移行パターン評決書の取りまとめ完了、移行計画を策定完了</li> </ul> <p>【グループウェア】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザルに向けたRFI(情報提供依頼)を実施(9月)</li> <li>・公開型プロポーザルを告示(12月末)</li> <li>2月下旬に業者決定、3月下旬に契約締結を完了</li> </ul> <p>【クラウド化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウド化実施に向け、セキュリティを考慮した「外部サービスの利用に関する規定」等の策定完了</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・フィット&amp;ギャップにより国の標準フローに対応すべき業務が明確になる。</li> <li>・グループウェアの更新による業務効率化</li> <li>・セキュリティを確保したクラウド利用のガイドラインができた。</li> </ul>			<p>【標準化、共通化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の標準フローとのギャップや、燕市特有のシステム・業務課題へ対応を検討する（3月末）</li> </ul> <p>【グループウェア】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新システムの要件定義やデータ移行、それに伴う運用ルール整備や操作研修等を行い、運用を開始する（2月末）</li> </ul> <p>【クラウド化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準化、共通化やグループウェアのクラウド化に向けた実施手段を検討する</li> </ul>		
	<p>反省点・改善点</p> <p>クラウド化すべきシステムの洗出しが完了しなかった。</p>			令和6年度					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

## 2. 行政力の向上


### (1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 15		RPAやAIなどの新技術の導入 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">DX</span>						主管課	総務課
目的・実施概要		業務・事務事業の効率化を図るため、RPA（ソフトウェア上のロボットによる定型業務の自動処理）の導入や、AI（人工知能）等の導入可能性を調査・検討する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
			RPAによる業務効率化の推進						
			AIチャットボットの検討・導入						
			新技術の研究・活用推進						
目標指標	指標名	年間作業削減時間（時間）【基準値：令和4年度 2,155時間】							
	目標値	2,360	2,720	3,080	3,440	-	-	-	-
	実績	2,887	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		【RPA】効果検証時の平均削減時間/月×稼働月数 + 【AI】議事録作成文字数÷1200文字（1時間で打てる文字数）							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【RPA】取組業務の見直しによりRPAソフトを再配置、および、本年度新規取組に向けて操作研修会を実施した。また、他市事例研究を行った。</li> <li>・【AI】ChatGPTを8～9月の2カ月間試験導入し、活用方法を検証した。市民向けAIチャットボットについては他自治体の動向を調査した。AI音声認識ソフトは、議事録作成等への活用が順調に増加している。</li> <li>・【その他】庁内DX推進プロジェクトチーム「Smart燕」で、ChatGPT、AIなどの新技術についての勉強会を2回開催した。</li> </ul>			RPA新規導入、ChatGPTの活用による事務時間削減・効率化。			・【RPA】RPAソフトを活用できる人材を発掘・育成し、業務効率化を図るとともに、導入済み業務の効果検証・改善を行う。 ・【AI】ChatGPTを使った文章生成、および、導入済みのAI音声認識ソフトの議事録作成等への、活用促進を図る。 ・【その他】M365、情報系端末のモバイル活用等の新技術の情報収集および活用法の研究を行う。		
	・【AI】ChatGPTを8～9月の2カ月間試験導入し、活用方法を検証した。市民向けAIチャットボットについては他自治体の動向を調査した。AI音声認識ソフトは、議事録作成等への活用が順調に増加している。			反省点・改善点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・【RPA】【AI】担当課のフォローや、RPAソフトを活用できる人材の育成に注力していきたい。</li> <li>・【その他】新技術の情報収集や技術自体の周知を積極的に行いたい。</li> </ul>			・【RPA】【AI】担当課のフォローや、RPAソフトを活用できる人材の育成に注力していきたい。 ・【その他】新技術の情報収集や技術自体の周知を積極的に行いたい。			令和6年度			

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

## 2. 行政力の向上

### (1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 16		マイナンバーカードの利活用促進 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">DX</span>						主管課	総務課・市民課
目的・実施概要		国が「マイナンバー」を基盤の1つとしたデジタル社会の構築を進めていることから、「マイナンバーカード」の普及促進と利活用シーンの拡大を図る。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		<span style="color: green; font-weight: bold;">カードの普及・利活用促進</span> 							
目標指標	指標名	マイナンバーカードの利用シーン数（件）【基準値：令和4年度実績 3件】							
	目標値	4	5	6	7	-	-	-	-
	実績	4	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		①コンビニ交付、②ぴったりサービス、③産業史料館等の入館料割引、④ふるさと納税のワンストップ申請のシーン数							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和6年度	実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【マイナンバーカード普及促進】 土日窓口の開設や個人宅等・市内スーパー2か所での出張申請受付を実施し、普及拡大を図った。</li> <li>・【ぴったりサービス】 引越しワンストップへ対応し住民の利便性の向上を行った。</li> <li>・【入館料割引】 産業史料館等の施設で延べ1,554人が割引を利用した。</li> <li>・【ふるさと納税】 ふるさと納税ワンストップ申請における「申請アプリ」「ふるさと納税管理アプリ」の利用を開始した（実施項目No.9参照）</li> </ul>			<p>コンビニ交付やぴったりサービスなど、マイナンバーカードの活用機会の拡大とPRにより、市民の利便性向上が図られた。</p> <p style="text-align: center;"><b>反省点・改善点</b></p> <p>引き続き、既存の仕組みを充実させるとともに、新たな利活用方法を検討していきたい。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・次のシーンでのカード利活用促進を図る</li> <li>①各種証明書のコンビニ交付</li> <li>②ぴったりサービスによる電子申請</li> <li>③「書かない窓口」での書類記入省略化</li> <li>④屋内こども遊戯施設での入館管理</li> <li>⑤ふるさと納税のワンストップ申請</li> </ul> <p>※下線が新規利活用項目</p> <p>・上記以外にも、新たな利活用方法を検討する。</p>	

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

## 2. 行政力の向上

### (1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 17		デジタル・デバインド対策の推進 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">DX</span>						主管課	総務課
目的・実施概要		地域社会のデジタル化を進める上で生じる情報格差（デジタル・デバインド）を解消するため、スマートフォンの操作等の相談支援や情報リテラシーの向上支援を進める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		<span style="color: green; font-weight: bold;">デジタル機器操作の相談支援、情報リテラシー向上支援</span> 							
目標指標	指標名	65歳以上の市民のデジタル機器利用率（%）【基準値：令和4年度実績 57.3%】							
	目標値	60	63	66	70	—	—	—	—
	実績	56.2	—	—	—	—	—	—	—
進行評価		○	—	—	—	—	—	—	—
実績値積算		まちづくり市民アンケートから算出（65歳以上281人のうち「ほぼ毎日利用している」「ときどき利用している」と回答した人：158人）							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットやLINEの利用方法を学ぶ市民向けスマホ教室を全13回（94名）開催した（9～11月）</li> <li>自治会向けLINE活用セミナーは、LINEアカウントの作成や配信について学ぶアカウント開設編と様々な配信練習や、お友だち募集のチラシ作成、運用計画を作成するフォローアップ編を合わせ、延べ27自治会（35名）に6回に分けて実施した（7～3月）</li> <li>マイナポイント申込に来られた市民6,862人に対して操作支援を実施した（4～9月）</li> <li>確定申告時期を前にスマホでの確定申告方法の相談会を実施した（1月29日の1日3回33名）</li> </ul>			スマホの安心な使い方やインターネット、地図、LINE等の利用方法について周知できた。			令和6年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットやLINEの利用方法等を学ぶ市民向けスマホ教室を開催（実施検討中）</li> <li>自治会向けLINE活用セミナーを開催</li> <li>確定申告時期を前にスマホでの確定申告方法の相談会を開催</li> </ul>		
	令和5年度 ・インテ... ・マイナ... ・確定...			反省点・改善点 受講者から「用語が分かりづらい」等の意見があったため、次回以降のカリキュラム内容を検討するなど、相談支援や情報リテラシーの向上支援に取り組む。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

## 2. 行政力の向上

### (2) 民間活力の活用によるサービスの維持・向上

実施項目 No. 18		指定管理者制度の導入と適正な運用						主管課	企画財政課
目的・実施概要		指定管理者制度を導入した施設について、サービスの維持・向上を図るため、指定管理業務の評価・検証・改善指導を実施する。また、新たに整備する施設について、指定管理者制度の導入を検討する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		評価・検証・改善 →	評価・検証・改善 →	評価・検証・改善 →	評価・検証・改善 →				
		新規導入施設の検討 →							
目標指標	指標名	R5年度まで：当該年度の指定管理者選定等委員会の中間年度評価施設における評価B以上の割合（％）【基準値：令和4年度 33.3%】 R6年度以降：前年度に比べ、利用者数が増えている施設数（施設）【基準値：令和5年度 8施設/16施設】							
	目標値	100	10	11	12	-	-	-	-
	実績	40	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		▼	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		R5年度まで：評価B以上の施設数 2 ÷ 中間年度評価施設数 5 R6年度以降：前年度に比べ、利用者数が増えている施設数							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設所管課によるR4年度の指定管理者の管理運営業務の評価を4～5月に実施。</li> <li>施設所管課と指定管理者との月次確認会議を毎月開催し、情報共有や意見交換を実施。</li> <li>7月10日、18日、8月9日、21日に計4回選定委員会を開催し、5施設について選定委員会による中間年度評価を行った。</li> <li>10月17日に、指定管理期間が満了となる3施設（交通公園、体育施設、分水福祉会館）の再選定を実施。</li> <li>11月17日に、令和6年度中のオープンを目指す全天候型子ども遊戯施設における募集要項や仕様書等を検討した。</li> </ul>			選定等委員会による視察やヒアリングを実施し、その結果を施設所管課や指定管理者にフィードバックすることにより、施設運営等の改善やさらなるサービス向上につなげることができた。			<ul style="list-style-type: none"> <li>施設所管課による指定管理者の管理運営業務の評価および月次確認会議の開催</li> <li>選定等委員会による中間年度評価（道の駅国上、小池公民館）</li> <li>指定管理期間満了施設の再選定（吉田産業会館、吉田ふれあい広場、小中川公民館）</li> <li>新設施設の指定管理者制度の導入（屋内子ども遊戯施設）</li> </ul>		
	<b>反省点・改善点</b> 本実施項目の目標指標は、特定の時期に実施する評価結果に基づく指標であり、継続的な改善指導を実施しにくいことから、R6年度からは、年間を通じて改善に取り組み、その動きが見えやすい「前年度に比べ、利用者数が増えている施設数」を指標とすることを検討している。			令和6年度					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

## 2. 行政力の向上

### (2) 民間活力の活用によるサービスの維持・向上

実施項目 No. 19		地域活性化起業人制度の活用推進						主管課	企画財政課
目的・実施概要		国の「地域活性化起業人制度」を活用し、財源確保（特別交付税措置）を図りながら、民間企業等の人材を一定期間受け入れることで、民間の持つノウハウや知見を活かした効果的な事務事業の実施につなげる。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標指標	指標名	地域活性化起業人を活用した施策分野でのまちづくり市民アンケートにおける平均満足度（%）【基準値：令和4年度実績 42.1%】 ※R6以降は「商工業」「デジタル行政」のみ本実施項目の対象とし、目標値を上方修正。人材採用はNo.26「人材の確保・定着の推進」により指標を管理。							
	目標値 ( )は修正前	43	71 (44)	72 (45)	73 (46)	-	-	-	-
	実績	67.5	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		まちづくり市民アンケートから算出（商工業77.6%、シティプロモーション63.7%、デジタル行政61.3%の平均）							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>【デジタル】</li> <li>・システム標準化 → スケジュール管理や各課ヒアリングを実施</li> <li>・各課システムの構築支援 → 業務調査・フロー図の作成（介護認定業務でのモバイル活用、電子母子手帳等）</li> <li>・庁内PC設定作業、QA対応等</li> <li>【企業誘致】</li> <li>・企業訪問や商工会議所部会への参加などを通して 地場産業が抱える課題をヒアリング（12月末：延べ98社）</li> <li>・市内企業のDXビジョン策定支援</li> <li>・東京で開催された「新潟県IT企業立地セミナー」の市町村PRブースに出展（10/16）</li> <li>【情報発信】</li> <li>・LINE等を活用した市政情報発信</li> <li>・出向元企業を介した燕市のPR（機内誌、イベント等）</li> <li>・市内小中学校へのキャリア教育講演会</li> </ul>			<p>専門人材の活用や出向元企業との連携による効果的な事業の推進</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>【デジタル】</li> <li>・書かない窓口システムの導入（12月稼働予定）</li> <li>・各課システムの構築支援（手続ナビ、除雪システム等）</li> <li>・庁内PC設定作業、QA対応等</li> <li>【企業誘致】</li> <li>・市内企業向けDXビジョン策定支援</li> <li>・県内外企業との連携による事業創出支援</li> <li>【人材採用】</li> <li>・インターンシップ、求人サイト活用、合同説明会等、既存手法の整理・改善</li> <li>※実施項目No.26を参照</li> </ul>		
				<p>反省点・改善点</p>					
			<p>引き続き、地域活性化企業人制度を活用しながら各専門分野でのスキルを活かした効果的な事業を実施していく。</p>			令和6年度			

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満



## 2. 行政力の向上

### (3) 市民ニーズの把握と情報発信力の強化

実施項目 No. 20		市民へのアンケート調査の実施						主管課	企画財政課・広報秘書課
目的・実施概要		市民の意向やニーズを把握し市政運営に反映するため、市民を対象とした各種アンケート調査を実施する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	「まちづくり市民アンケート」の回収率 (%) 【基準値：令和4年度実績 39.1%】							
	目標値	45	47	49	50	-	-	-	-
	実績	45.8	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		回収数：915票（無作為抽出した市民2,000人へ発送） 915/2,000 = 45.8%							

令和5年度	実施状況（3月末時点）	得られた（今後見込まれる）効果	令和6年度	実施計画
	<p>■まちづくり市民アンケート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月20日～11月7日の間で、アンケート調査を実施</li> <li>・集計結果は2月に公表するとともに、市政運営に活用</li> </ul> <p>■計画策定に向けたアンケート</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①子ども・子育て支援事業計画・・・当初予定を変更し、「こども計画」を策定するためR6年度に調査を延期</li> <li>②環境基本計画・・・5月～6月の間で、18歳以上の市民、事業者、中学生を対象に調査を実施（回収率：47.5%）</li> <li>③子ども読書活動推進計画・・・1月～2月の間で、市内小中学生、保護者等を対象に調査を実施（回収率：80.9%）</li> </ol> <p>その他、自治会や広報誌に関するアンケートも実施</p>	<p>・まちづくり市民アンケートでは、設問数の精査やナッジ手法の導入により、回収率が前年比で+6.7%上昇した。また、ウェブ回答割合も34.3%と前年比で+13.3%上昇した。</p> <p><b>反省点・改善点</b></p> <p>・他のアンケートにおいてもナッジ手法の横展開を図るほか、計画策定以外の個別事業においてもニーズ把握や効果検証に努める。</p>		<p>・市民の皆さんの、まちづくり等に対する考えを市政運営に反映させるため「まちづくり市民アンケート」を実施（回収率向上に向けナッジ手法を活用）</p> <p>・計画策定にあたりアンケート調査を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①燕・弥彦地域公共交通計画 7～8月</li> <li>②こども計画 6～7月</li> </ol> <p>その他、各種事業に係るアンケート等を随時実施し、ニーズ把握や効果検証につなげる。</p>

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満



## 2. 行政力の向上

### (3) 市民ニーズの把握と情報発信力の強化

実施項目 No. 2 1		利用しやすい公式ウェブサイトの運用 <b>DX</b>						主管課	広報秘書課
目的・実施概要		利用者目線に立ったウェブサイトの在り方を検討し、よりアクセシビリティやユーザビリティに優れたウェブサイトを構築する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施 リニューアルの検討				
目標指標	指標名	広報広聴アンケートで「ウェブサイトでの情報が探しやすい」と答えた人の割合（%）【基準値：令和4年度実績 53.7%】							
	目標値	54.0	56.0	58.0	60.0	-	-	-	-
	実績	49.4	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		○	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		回答数：631人（調査期間：11/22～11/26、対象：公式LINE友だち登録者、回答率：5.3%）							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブサイト編集の操作研修を4月上旬に実施（対象：新任課長、新採用職員、初心者）</li> <li>アクセシビリティをテーマに外部講師によるウェブサイト研修を5月22日に実施</li> <li>広報主任者会議を7月12日に実施</li> <li>子育て応援ウェブを9月末にリニューアル</li> <li>広報広聴アンケートを11月22日～26日に実施</li> <li>ウェブサイトチェックの実施と各課からの修正</li> </ul>			<p>目標指標の「ウェブサイトでの情報が探しやすい」と感じている人の割合が前年度から下がったが、「探しづらい」「やや探しづらい」と回答した割合は前年度36.4%から6.6ポイント改善している。引き続き研修などの取組を継続する必要がある。</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブサイト編集の操作研修の実施（対象：新任課長、新採用職員、初心者）</li> <li>外部講師によるウェブサイト研修の実施（対象：課長級、編集担当者等）</li> <li>広報主任者会議の実施</li> <li>広報秘書課によるウェブサイトチェックと各課への編集レクチャーの実施</li> <li>広報広聴アンケートの実施</li> <li>手続きナビゲーションサイトの構築</li> </ul>		
	<p style="text-align: center;"><b>反省点・改善点</b></p> <p>さらにウェブサイトでは情報を探しやすいするため、市役所の手続きや申請関係の情報を一元化する「手続きナビゲーションサイト」を構築予定。</p>								

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

## 2. 行政力の向上

### (3) 市民ニーズの把握と情報発信力の強化

実施項目 No. 2 2		公式SNS等による情報発信 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">DX</span>				主管課		広報秘書課	
目的・実施概要		幅広い世代への最適な情報発信に向けて、公式SNSをはじめとしたデジタル媒体を活用した情報発信を行う。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施 →	実施 →	実施 →	実施 →				
目標指標	指標名	市公式LINE友だち登録者数（人）【基準値：令和4年度末 11,638人】 ※実績に応じて、目標値を上方修正							
	目標値 ( )は修正前	14,000	17,000 (16,000)	19,000 (18,000)	21,000 (20,000)	-	-	-	-
	実績	14,315	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		令和6年3月末日現在の市公式LINE友だち登録者数							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>公式LINEを活用し、平日の正午を中心に生活関連情報や催し物情報を主として配信した。</li> <li>8月から公式LINEにスタンプラリー機能を追加し、「食べて応援キャンペーン」を実施したほか、ごみ収集アラートは当日6時30分に加えて、前日20時の通知を開始した。</li> <li>公式X(旧Twitter)を活用し、イベント情報やメディアに取り上げてもらった情報などを日々発信したほか、子育てプロモーションに係る情報発信の強化を図った。</li> <li>『広報つばめ』の発行に合わせて、毎月デジタル配信を行った。</li> </ul>			公式LINEのスタンプラリーやごみ収集アラートなどの機能拡張により、利便性が向上して、登録者数の増加した。			・公式LINEで主に市民向けに画像を用いた視覚的に見やすいつくりで生活関連情報や催し物情報を主とした情報配信 ・公式LINEの拡張機能の追加（市民サービスの向上や登録者の増加につながる機能） ・公式Xで市内外に向け、燕の魅力を広めるため発信する情報を精査し、発信する。 ・友だち登録数、フォロワー数増加に向けたチラシ配布等周知活動 ・スマートフォン用広報配信アプリ「マチイロ」や多言語対応アプリ「カタログポケット」での広報紙のデジタル配信		
			<b>反省点・改善点</b> 公式LINE登録者は、30代以上の各年代が概ね均等な割合で推移している。20代以下は、自立した生活や子育てなどのスタートがきっかけとなり、登録につながる可能性があることから、関係窓口などで周知を図りたい。						

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

### 3. 職員力の向上

#### (1) 意識改革と人材育成

実施項目 No. 2 3		政策形成能力の向上						主管課	総務課
目的・実施概要		職員の課題発見能力、企画立案能力、政策判断能力を高めるため、市町村アカデミーなどの全国規模の研修に職員を派遣するほか、庁内においても、データ分析や政策立案型の研修を実施する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標指標	指標名	政策立案型研修参加人数（人）【基準値：令和4年度実績 45人】							
	目標値	45	45	45	45	-	-	-	-
	実績	52	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		政策立案型研修参加人数							

令和5年度	実施状況（3月末時点）		得られた（今後見込まれる）効果		令和6年度	実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市町村アカデミー研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・法令実務A（7月、5日間）2名</li> <li>・ナッジ等を活用した政策イノベーション（9月、5日間）1名</li> <li>・広報の効果的実践（2月、7日間）1名</li> </ul> </li> <li>②新潟県専門研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策基礎コース（7月から2年間）1名</li> </ul> </li> <li>③市役所長善館研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・課長補佐対象マネジメントコース（4月から1年間）9名</li> <li>・主任、係長対象政策立案コース（前年4月から2年間）13名</li> </ul> </li> <li>④実務データ分析研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎編（6月）21名</li> <li>・実践編（7～11月）4名</li> </ul> </li> <li>⑤「伝わる文章」研修（8、9月）※全課で実施</li> </ul>		<p>各種研修の参加者が、研修で学んだ内容を業務で実践することで、地域社会において必要な政策の立案が図られることとなる。</p> <p><b>反省点・改善点</b></p> <p>職員の政策形成能力の向上を図るため、次年度も引き続き全国規模の研修や新潟県の職員研修に職員を派遣するほか、庁内においてデータ分析スキル習得などの集合研修を継続していきたい。</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村アカデミー研修への職員派遣（7月～）</li> <li>・新潟県専門研修への職員派遣（R5.7月～2年間）</li> <li>・市役所長善館の実施（5月～）</li> <li>・実務データ分析研修の実施（6月～）</li> </ul>	

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

### 3. 職員力の向上

#### (1) 意識改革と人材育成

実施項目 No.24		接遇力の向上						主管課	総務課
目的・実施概要		職員の接遇力の向上を図るため、窓口対応や電話対応における接遇スキルを身に付けるとともに、窓口対応などの重要性を理解し、その意識を高める研修を実施する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標指標	指標名	電話対応モニタリング評価点【基準値：令和2～4年度実績の平均点 68.9点/100点】							
	目標値	70.0	70.5	71.0	71.5	-	-	-	-
	実績	69.7	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		○	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		電話対応研修のフォローアップとして実施する電話対応モニタリングの評価点							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和6年度	実施計画	
	①接遇力向上・電話対応研修 ・接遇力向上研修（4月）新採用職員28名 ・電話対応研修（7月）新採用職員25名			1～2年目に、接客や電話対応の基本的なマナーを身につけたうえで、3年目においてクレームへの正しい対処法を学ぶことで、接遇スキルを体系的に習得できる。				・接遇力向上・電話対応研修の実施（主に新規採用職員対象） ・電話対応コンクールへの参加（主に2年目職員対象）	
	②電話対応コンクール（7月） 2年目職員から2名を選考して参加			<b>反省点・改善点</b> 職員の接遇スキルを一定に保てるよう、次年度も引き続き、接遇力の向上に関する各種研修等を採用直後から計画的に実施したい。				・クレーム対応研修の実施（主に3年目職員対象）	
③クレーム対応研修（11月） 採用3年目職員14名									

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

### 3. 職員力の向上

#### (1) 意識改革と人材育成

実施項目 No. 2 5		デジタル人材の育成 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">DX</span>				主管課	総務課			
目的・実施概要		自治体DXや地域社会のDXを円滑に推進するため、庁内推進体制を構築するとともに、DX関連の各種研修を実施し、デジタル人材の育成を図る。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		実施 →	実施 →	実施 →	実施 →					
目標指標	指標名	DX推進研修の理解度 (%)【基準値：-】								
	目標値	60.0	62.0	64.0	66.0	-	-	-	-	
	実績	100	-	-	-	-	-	-	-	
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-	
実績値積算		研修アンケートで「理解できた」と回答した職員の割合（7月に実施した研修についての評価）								
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和6年度	実施計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①庁内推進体制                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業からの専門人材の登用（4月～）2名 ※情報政策部署に配置</li> <li>・DX推進プロジェクトチーム「Smart燕」 副市長を責任者とし、部署や所管を超えた主事・主任級職員を推進メンバーとして編成し、全庁横断的に活動中</li> </ul> </li> <li>②DX推進研修                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・DXに必要な視点等の講演とグループ討議（7月） Smart燕メンバー、希望者 計44名</li> <li>・管理職研修（1月）参事・課長補佐級職員49名</li> </ul> </li> <li>③ICTスキル向上研修（12月-2月） パワーポイント、アクセス等のスキル向上研修 延べ36名</li> </ul>			<p>情報政策部署への専門人材の配置やDX推進メンバーに対する研修を通し、取組の中心メンバーの意識改革を図るとともに、DX推進活動を周知することで全庁的な意識醸成を進めた。</p> <p style="text-align: center;"><b>反省点・改善点</b></p> <p>DX推進の研修については、DXの検討が効率的に進むよう、次年度も継続し、職責や役割に応じて実施することとした。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>①庁内推進体制                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業からの専門人材を引き続き登用（R5.4月～）2名 ※情報政策部署に配置</li> </ul> </li> <li>②DX推進研修                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・係長級職員</li> <li>・一般職員</li> <li>・推進メンバー（予定）</li> </ul> </li> <li>③ICTスキル向上研修</li> <li>④職員自己啓発支援事業の対象資格に「ITパスポート」を追加</li> </ul>		

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

### 3. 職員力の向上

### (2) 戦略的な人事管理

実施項目 No.26		人材の確保・定着の推進						主管課	総務課
目的・実施概要		人材の獲得競争が激しい中においても、引き続き優れた多様な人材を確保するため、燕市役所で働く魅力の積極的な情報発信や、試験実施法の改善を進める。さらに、内定後や入庁後のフォローアップ等を通して人材の定着を図る。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →				
目標指標	指標名	新規採用3年目までの在職率 (%)【基準値：令和4年度実績 92.1%】							
	目標値	96.0	96.0	96.0	96.0	-	-	-	-
	実績	92.3	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		○	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		新規採用3年目までの在職者数【72人】÷当初採用者数【78人】×100							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和6年度	実施計画	
	<p>①対面型のインターンシップを17メニュー実施し、36名の学生を受入れた。</p> <p>②県内外の大学や専門学校等へ採用案内を送付するとともに、受験しやすい体制へ見直しを進めた。</p> <p>・土木技術職や保健師等：採用選考の実施段階を3回（1次、2次、最終）から2回（1次、最終）に変更</p> <p>・保育士：自治体保育士採用試験の集中する9月から6月に実施時期の前倒し</p> <p>③内定辞退を防ぐため内定応諾前の希望者と面談・施設案内を実施した。</p> <p>④新規採用職員を対象に採用1カ月面談、6カ月面談、11カ月面談を実施した。</p>			<p>他団体も合格していた合格者に対し、内定応諾前の面談を実施したことで、内定応諾につながった事例があった。</p> <p><b>反省点・改善点</b></p> <p>人材確保が難しくなっている。応募者を増やすとともに、応諾率を高めるため、就職説明会やウェブサイトなどにおいて燕市の事業や魅力を知ってもらうことで働きがいや働きやすさを発信し、訴求力の向上を図りたい。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同企業説明会への参加</li> <li>・採用ガイダンスの開催</li> <li>・対面型のインターンシップを実施</li> <li>・専門職種の採用に向け、関係する大学へ積極的な採用活動を実施</li> <li>・採用サイトの登録者や説明会参加者へ採用募集情報や働きがいなどを発信</li> <li>・内定者面談の実施</li> <li>・採用後における定期的なフォローアップ面談の実施</li> <li>・地域活性化起業人制度の有効活用を図りながら実施</li> </ul>	

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満



### 3. 職員力の向上

### (2) 戦略的な人事管理

実施項目 No.27		職員数の適正管理						主管課	総務課
目的・実施概要		効率的な行政運営を行うため、定員管理計画に基づき、適正な職員数の管理に努める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		現定員管理計画の推進		次期計画の推進					
		次期計画の検討		採用・退職管理					
目標指標	指標名	定員管理計画の達成割合(%)【基準値：令和5年4月1日 97.8%】※R7年度目標値は、次期計画策定後に設定							
	目標値	98.5	100	-	-	-	-	-	-
	実績	99.7	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		翌年4/1時点における定員管理計画目標値と現員数との一致割合							
令和5年度	実施状況(3月末時点)			得られた(今後見込まれる)効果			令和6年度	実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務量の把握等のための所属長ヒアリング(10月上旬)</li> <li>職員採用の実施※ 前期日程：5月～8月、大卒事務職など8職種 後期日程：9月～11月、高卒事務職など4職種 追加日程：随時、土木技術職など2職種</li> <li>採用後のフォローアップ面談(5、10、翌2月) ※実施項目No.26を参照</li> <li>退職管理(再任用希望者および自己都合退職希望者の把握等・通年)</li> <li>次期計画策定の準備作業として 現計画の進捗管理や現時点における振り返りなど</li> </ul>			<p>R6採用予定の採用試験においては、試験の実施方法を見直したことで、昨年度に比べ、一部の職種で人員の確保が出来ている。</p> <p><b>反省点・改善点</b></p> <p>所属長ヒアリングを踏まえながら必要人員の見極めと、適正な人員配置を進めていきたい。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>業務量の把握等のための所属長ヒアリング</li> <li>職員採用の実施※ 前期日程：5月～8月 後期日程：9月～10月 追加日程：随時</li> <li>採用後のフォローアップ面談の実施※ ※No.26を参照</li> <li>退職管理(再任用希望者および自己都合退職希望者の把握等)</li> <li>次期計画策定作業</li> </ul>	

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満



### 3. 職員力の向上

### (2) 戦略的な人事管理

実施項目 No. 2 8		女性職員の活躍促進						主管課	総務課
目的・実施概要		「女性が輝くつばめ」を市役所が率先して推進するため、女性管理職の登用を進めるとともに、女性職員の一層の能力開発とさらなる意識啓発のための研修を行う。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	R5年度まで：管理職（課長）に占める女性職員の割合（%）【基準値：令和5年度 17.9%】 R6年度以降：管理職（課長補佐級以上）に占める女性職員の割合（%）【基準値：令和5年度 38.7%】							
	目標値	22.0	39.0	39.5	40.0	-	-	-	-
	実績	17.9	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		△	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		R5年度まで：翌年4/1時点の管理職（課長）における女性職員数÷管理職員数×100 R6年度以降：翌年4/1時点の管理職（課長補佐級以上）における女性職員数÷管理職員数×100							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和6年度	実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 人材育成セミナーへの参加 【市内民間企業職員との合同研修】 (9月、7名、10月～12月全3回延べ29名、計36名)</li> <li>② 新潟広域都市圏連携事業 女性のためのキャリアサポート研修への参加 【新潟県内広域職員による集合研修】（9月、1名）</li> <li>③ 管理職を目指すステップアップ講座への派遣 【全国単位の自治体職員の集合研修】 (1名の派遣を予定していたが急遽都合が合わなくなり派遣見送り)</li> <li>④ 新規所属長ヘイクボスの手引きの配布</li> </ul>			<p>初めて女性部長が2人となるとともに、管理職に占める女性の割合が38.7%、監督職に占める女性の割合が50.0%となった。（昨年度 管理職女性割合 37.8%、監督職女性割合45.9%）</p> <p style="text-align: center;"><b>反省点・改善点</b></p> <p>各種研修の参加者からは、異業種や他団体のロールモデルとなる職員と情報交換ができると好評を得ている。結果的に参加できなかった研修を含め、来年以降も派遣を継続したいと考えている。</p>				<p>・次により女性職員の一層の能力開発とさらなる意識啓発を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 人材育成セミナーへの参加</li> <li>② マネジメント基礎研修の実施</li> <li>③ 管理・監督職の女性リーダーを対象とするマネジメント研修への派遣</li> <li>④ 新潟広域都市圏連携事業の女性のためのキャリアサポート研修への参加</li> <li>⑤ 新規に所属長となった職員ヘイクボスの手引きを配布</li> </ul>	

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

### 3. 職員力の向上

### (3) ワーク・ライフ・バランスの推進

実施項目 No. 29		働きやすい職場環境の整備						主管課	総務課
目的・実施概要		職員一人ひとりが仕事と家庭（育児や介護等）との両立を図れるよう、年次有給休暇や男性職員の育児休業の取得促進、休暇制度の見直しなど、働きやすい職場環境の整備を進める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標指標	指標名	年次有給休暇の取得日数（日）【基準値：令和4年度調査実績 9.9日／20日+前年度繰越分】							
	目標値	11.0	11.5	12.0	12.0	-	-	-	-
	実績	12.5	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		年次有給休暇の取得日数（1人あたりの平均）							

令和5年度	実施状況（3月末時点）		得られた（今後見込まれる）効果		令和6年度	実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年次有給休暇の取得促進について、年度当初に全職員へ周知するとともに、夏季休暇の取得開始時期に、夏季休暇と組み合わせた取得を呼びかけた。</li> <li>・職員全体に対し、育児休業取得の理解を進めるため、定期的に育児休業制度を周知した。</li> <li>・本人希望によるテレワークを開始した。（10月から開始、週に1日まで）</li> <li>・令和5年度より、子育てしながらも働きやすい職場環境とするため、子の看護休暇制度を見直し、取得日数の増加や対象範囲を拡大した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・9名の男性職員が新規で育児休業を取得した。（昨年度6名）</li> <li>・子の看護休暇は延べ691名の職員が利用した。（昨年度118名）</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な年次有給休暇の取得が進むよう、各職場で取得計画を作成する。</li> <li>・育児休業について、制度の周知や取得促進の働きかけを行う。</li> </ul>	
			<b>反省点・改善点</b> テレワーク勤務を51名が利用した。今後も実態を把握しながら運用の改善を図っていきたい。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・働きやすい職場環境とするための休暇制度・勤務制度などについて、周辺自治体の状況調査を行う。</li> </ul>	

### 3. 職員力の向上

### (3) ワーク・ライフ・バランスの推進

実施項目 No. 3 0		時間外勤務の縮減						主管課	総務課
目的・実施概要		職員の業務に対するモチベーションの低下や心身の不調などを未然に防ぐため、時間外勤務の縮減を図るとともに、長時間勤務等によるメンタル不調の発生・悪化の防止に向けた取組を進める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	時間外勤務が月45時間未満の職員割合【基準値：令和4年度91.6%】							
	目標値	91.8	92.0	92.2	92.5	-	-	-	-
	実績	93.6	-	-	-	-	-	-	-
進行評価		◎	-	-	-	-	-	-	-
実績値積算		【1 - (4~3月の月45時間以上延べ人数377人) / (時間外勤務対象職員数489人×12月) × 100】							
令和5年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年4月から勤怠管理システムを運用開始し、所属内の時間外勤務状況を見える化している。</li> <li>毎月の部長会議において、庁内の時間外勤務命令の状況を周知し、長時間の時間外勤務状況の確認と、業務に応じた部内における人員調整を働きかけた。</li> <li>また、各所属長へのヒアリングを10月に実施した。</li> <li>当初予見できなかった業務増等に対応するため、随時任期付職員や業務応援等を活用している。</li> <li>長時間勤務者のメンタル不調等を防止するためのカウンセリングを月2回（1回4名）実施している。（延べ96人実施）</li> </ul>			<p>45時間以上の時間勤務延べ人数は、前年度比▲82人（R5：377人、R4：459人）と、約18%減少している。</p> <p><b>反省点・改善点</b></p> <p>年度末に向け繁忙期となる。特定の職員に対する業務集中によるメンタル不調を防止するため、引き続き時間外状況などの把握に努めていきたい。</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>勤怠管理システムの運用により、所属内の時間外勤務状況を見える化</li> <li>ノー残業デーの実施</li> <li>長時間の時間外勤務命令について所属長にヒアリングを実施</li> <li>部内で業務に応じた人員調整を図るため、部長会議において庁内の時間外勤務命令の状況を周知</li> <li>一時的な業務増等に対応するため、任期付職員や業務応援等を活用</li> <li>長時間勤務者のメンタル不調等を防止するためカウンセリングを実施</li> </ul>		

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満